

はじめに

「気候変動監視レポート」は、気候変動に関して、日本と世界の大気、海洋等の観測及び監視結果に基づいた最新の科学的な知見をとりまとめた年次報告で、平成 8 年（1996 年）より刊行しています。

令和 2 年（2020 年）には、シベリアや豪州等における異常高温や中国の長江中・下流域での大雨など、世界各地で極端な気象現象が発生しました。我が国でも、令和 2 年 7 月豪雨によって、東日本から西日本を中心に記録的な大雨・日照不足となりました。また、令和 2 年冬（2019 年 12 月～2020 年 2 月）の降雪量は全国的にかなり少なく、北・東日本日本海側では統計開始以降最も少ない記録を更新しました。

このような極端な気象現象の長期的な変化傾向には、地球温暖化の影響があると考えられ、気象研究所は、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨、令和元年東日本台風（台風第 19 号）などいくつかの事例で、個々の極端な気象現象における気候変動の影響に関する研究を行っています。

今後地球温暖化が進行すれば、前述のような極端な気象現象がさらに変化していくと予測されています。このような地球温暖化による気候変動への対応は喫緊の課題であり、令和 2 年（2020 年）に開始された新たな国際的枠組みである「パリ協定」や、気候変動の影響に対する適応策の充実・強化を図る「気候変動適応法」（平成 30 年 12 月施行）等、国内外で気候変動に関する取組が一層進んでいます。

こうした状況を踏まえ文部科学省と気象庁は、日本における気候変動対策の効果的な推進に資することを目的として、日本の気候変動について、これまでに観測された変化と、今後世界平均気温が 2℃上昇シナリオ(RCP2.6)及び4℃上昇シナリオ(RCP8.5)で推移した場合の将来予測をとりまとめ、令和 2 年 12 月 4 日に「日本の気候変動 2020—大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書—」として公表しました。当該報告書の観測された変化の記述には、これまでの「気候変動監視レポート」の知見も用いられています。

本レポートが、気候変動に関する理解の一助になり、気候変動に対応する国内外の関係機関、関係者に広く活用されることを願っております。

令和 3 年 4 月
気象庁長官 長谷川 直之